



カルミア

吉沢税務会計事務所だより

発行人

税理士 吉澤暢章

事務所 〒399-8602
長野県北安曇郡池田町
大字会染6752-1
TEL 0261(62)2487
FAX 0261(62)7499

◆ 5月の税務と労務

5月

(皐月) MAY

3日・憲法記念日 4日・みどりの日 5日・こどもの日
6日・振替休日

国 税	4月分源泉所得税の納付	5月11日
国 税	3月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)	6月1日
国 税	9月決算法人の中間申告	6月1日
国 税	6月、9月、12月決算法人の消費税等の 中間申告(年3回の場合)	6月1日
国 税	個人事業者の消費税等の中間申告 (年3回の場合)	6月1日
国 税	確定申告税額の延納届出による延納税額の 納付	6月1日
国 税	特別農業所得者の承認申請	5月15日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31

地方税/自動車税・鉦区税の納付

都道府県の条例で定める日

ワンポイント

取引かけこみ寺 代金の未払いや不当なやり直しなど、取引上の悩み相談を受け付ける「下請かけこみ寺」が「取引かけこみ寺」と名称変更されています。今年1月に「下請法」が「中小受託取引適正化法(取適法)」へ改正されたことに伴うもので、名称は変わりましたが、公正な取引環境を守る役割はこれまでと変わりません。

BPR ビジネスプロセス・リエンジニアリング

BPRとは

BPRは、「Business Process Re-engineering」の頭文字を取った造語です。仕事などにおいて、一つの業務を行う手順を根本的に見直し、再構築する作業のことです。原点に戻り、はじめからやり直すことをよく「一から見直す」といいますが、BPRの場合は一というよりも「ゼロから見直す」という表現を使う方が適切かもしれません。作業プロセスをいったん白紙に戻した上で、最初から作り直していくという、非常に大胆な改革作業であるといえるでしょう。

BPR導入の背景

BPRという手法が注目されるようになった背景の一つには、働き方改革の提唱やコロナ禍を経たことで、社員の労働環境の見直しや生産性を高めていくための業務改革が注目されるようになった点が挙げられます。近年、IT化が急速に普及したことで、紙媒体で行われていた業務のほとんどがパソコンやスマホ等のデジタル媒体を介する形へと変化しました。その過程で新たなルールが追加され、整理されないままアップデートされた業務が非常に増加しました。その結果、特に慢性的な人手不足に悩む中小企業では、業務改善や見

直しが追いつかず、「何のための作業なのか」、「効率的なのか」がよく分からないまま、日々の業務が進んでいくケースも少なくありません。こういった状況下では、業務の全体像が見えず作業が進むため、特定の担当者に負担や責任が集中してしまい、担当者が不在になると業務が滞る危険性があります。このように、特定の人の長時間労働や属人的な運用で会社を回すことは、現代では持続可能とはいえません。

また、中途半端なDX化に手を出してしまい、かえって余計な作業を増やしてしまうケースも多くみられます。「なぜDX化が必要なのか」を明確にしないままデジタルツールの導入を進めてしまい、業務改善につなげられていないことが失敗の要因でしょう。さらに、土台となる業務プロセスが整っていない状態でいきなり最新のデジタルシステムを導入し、運用が滞る場合もあります。

限られた資源・人材で生産性を向上させるシステムを構築するためには、業務そのものを根本から見直すBPRが非常に重要になります。

BPR導入の手順

BPRを実施するにあたり、まず行うことは「何のためにBPRを実施するのか」を

明確にすることです。「業務を効率良く進めたい」、「少ない人材で実施できるようにしたい」、「DX化を進めていきたい」などの目的を明らかにしないままBPRを進めてしまうと、ゴールが見えず曖昧な作業になってしまうためです。

目的が明らかになったところで、次は現状の洗い出しです。どんなに小さな作業であっても、「いつ・誰が・どの順番で行っているのか」を明確にします。付箋に記載したタスク内容を並べ替えるなど、複数人で工程を確認できるような方法を採用すると良いでしょう。その上で、不必要と判断される業務を削除する段階へと入ります。すでに形骸化している業務や法改正により不要になった業務など、さまざまな理由で省いても良いと判断された業務を取り除くことで、時間もコストも短縮されるはずです。

不要業務を省いた後、新たな業務プロセスを再設計すれば、BPRの基本的な流れは完了です。ここで重要なのは、実施前にチェックやテストを入念に行い、運用に問題がないか確認することです。検討を重ねることで、より洗練された業務プロセスが実現します。

BPR導入に興味のある方は、まずは自社内の現状を丁寧に見直すところから始めてみてはいかがでしょうか。

循環経済の推進

利用した資源を廃棄せず、繰り返し使い続ける社会システムが「サーキュラーエコノミー」です。資源の流れが円を描くように循環するイメージから「循環経済」とも呼ばれます。

資源利用はこれまで、「採取→生産→消費→廃棄」という一方通行の使い捨てシステム「リニアエコノミー（直線型経済）」が主流でした。しかし、大量廃棄によるゴミの増加や資源の枯渇が深刻な環境リスクとして懸念されていました。

こうした背景から、従来の「リニアエコノミー」から脱却し、資源を廃棄せず、できるだけ長く使い続ける「サーキュラーエコノミー」への移行が加速しています。環境問題以外でも、資源価格の高騰や供給が安定しないこと、カーボンニュートラルの潮流、SDGsなどの評価基準が厳しくなっていることなども、サーキュラーエコノミー移行の要因となっています。

3Rとサーキュラーエコノミーの違い

廃棄物を減らし、資源を大切に使い続けるための考え方に「3R」があります。ゴミを出さない「Reduce（リデュース）」、再利用の「Reuse（リユース）」、資源再生の「Recycle（リサイクル）」の総称で、3つの単語の頭文字がすべてRであることから「3R」と呼ばれています。

3Rとサーキュラーエコノ



ミーは、一見類似した考え方のように見えますが、廃棄物を「出すか・出さないか」という前提に大きな違いがあります。ゴミをできるだけ出さず繰り返し利用し、資源を再生するシステムである3Rの目的は、増え続ける廃棄物への対策です。つまり、廃棄物が「出る」ことを前提とした考え方というわけです。

一方、サーキュラーエコノミーは、製品設計の段階から「資源を廃棄しない」という考え方に基づいています。3Rを進めても多くの廃棄物が埋立地に蓄積される状況が続き、埋立地のパンクによる処分場不足が懸念されていました。資源を廃棄せず有効活用するというサーキュラーエコノミーの考え方は、まさに世界中が目指す「持続可能な社会」の実現につながると考えられています。

サーキュラーエコノミーの今後と企業の対応

サーキュラーエコノミーは、日本経済の将来を支える重要な産業構造として、各企業にも概要の認識や対策が求められています。

まずは、サーキュラーエコノミーの原則となる法律「循環型社会形成推進基本法」を始め、「資源有効利用促進法」や「プラスチック資源循環促進法」などのさまざまな法律の概要を知り、自社に求められる対策を検討することが有効です。複数の法律を理解することは容易ではありませんが、早めの対応は、将来的な環境問題対策としての規制強化への備えとなり、海外取引における競争力強化にもつながります。

また、サーキュラーエコノミーを実現するための具体的な取組みとしては、例えば耐久性の高い設計が挙げられます。その他、故障時に部分的な修理を可能とし、廃棄せずとも済む構造、リサイクルがしやすい仕組みづくり、再生材の積極的な導入などがありますが、製造前の段階から考慮すべき点が多々あることが見て取れます。製造業以外の企業の場合でも、使い捨て型から脱却するためにサブスクリプションやシェアリングサービスを導入するなど、新たな提供モデルへ転換する方法も有効です。

短期的なコストに気を取られ過ぎず、中長期的な視点で戦略を立てる必要があるでしょう。

警報へのレベル明記など 防災気象情報の刷新へ

大雨や豪雨の危険性が高まる季節を迎えるにあたり、「防災気象情報」が大きく見直されます。防災気象情報とは、豪雨・台風・地震・津波などの天災から身を守るために、国や自治体などが発表する情報のことで、気象庁が発表する警報や注意報、台風情報などが挙げられます。

従来の防災気象情報は、種類が多岐にわたり複雑であるという点が課題でした。特定地域の危険情報を発信したとしても、対象住民に正しく情報が伝わらなければ意味がありません。そこで気象庁と国土交通省による検討の結果、危険情報に応じて住民に求められる行動を明確にし、速やかな避難や自宅待機などの安全行動につなげることを目的として、新たな情報体系が定められました。

新たな防災気象情報では、「河川氾濫」「大

雨」「土砂災害」「高潮（浸水危険）」の4種類の災害ごとに、次の5段階のレベルが設定されます。

レベル1：早期の注意「早期注意情報」

レベル2：注意「注意報」

レベル3：高い危険「警報」

レベル4：非常な危険・要避難「危険警報」

レベル5：最大級の危険・即座の自衛「特別警報」

今回の刷新では、各自治体が避難指示を出す際の目安となる「危険警報」が新設されました。従来の「警報」では避難の必要性が伝わりにくいことから、避難の遅れによる被害を防ぐため設けられたルールです。これにより従来の「洪水警報・注意報」は廃止され、より危険と直結した「河川氾濫」という言葉で表現されることになりました。

また、危険度に応じて気象情報の名称も変更されます。線状降水帯など危険性が高い情報は「気象防災速報」、気象状況の解説は「気象解説情報」として発表されるため、名称から危険度を察知しやすくなります。

ASMR

「ASMR」とは「Autonomous Sensory Meridian Response」の略で、映像や音声を観たり聴いたりしたときに、身体が心地よいと感じる「自律感覚絶頂反応」のことを指します。料理の音や鳥のさえずり、焚火の音、タイピング音などが代表的で、最近では赤ちゃんの息遣いや声を収めたSNS動画なども人気を博しています。

ASMRに関する医学的根拠はありませんが、視聴することでストレス軽減やリラックス効果を得られる人が一定数みられることから、リラックス法の一つとして取り入れられることがあります。お気に入りのASMR音を登録し、睡眠時や集中作業時に再生して楽しむケースもあるようです。

広告サイトや動画にASMRを取り入れてイメージアップを図る、店舗やオフィスで流して雰囲気を穏やかに保つなど、ASMRはビジネス面でも取り入れられています。言葉の壁がなく、世代・国籍問わず効果が期待できる点もASMRの利点の一つです。

ひとこと歳時記 自転車月間

5月は「自転車月間」です。自転車月間は、自転車活用推進法という法律で正式に定められています。

自転車月間が5月に定められた理由には諸説ありますが、旧自転車基本法の施行日が5月であることや、季節的にも暖かくなり、各種行事や長期連休が多いため、自転車の利

用が増える傾向になることなどが挙げられます。また、通勤や通学で自転車利用を開始した人に対する啓発的な意味合いも含まれているようです。

特に5月5日の「こどもの日」は「自転車の日」として定められており、さまざまな自治体が自転車の啓発イベントを行っています。長期連休として注目されている今年のGWには、ぜひ自転車を利用してみてはいかがでしょうか。